

令和8年度 徳島県小中学校教頭会研究計画

1 研究主題

未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり
－郷土に愛情と誇りをもち、民主的な社会の創り手を育む
開かれた学校づくりの推進－

2 研究主題について

現在、あらゆる産業や社会生活に高度な先端技術が取り入れられ、いわゆる「超スマート社会 Society 5.0」の実現に向けて、様々な取組がスタートしています。一方で、グローバル化や人口構造の変化をはじめとした、解決しなければならない課題が山積しており、その解決に向けた具体的な取組が求められています。また、GIGAスクール構想による一人一台のタブレット端末の活用が進み、さらに生成AIの導入や教育DXの推進など、新たな取組も進められているところです。

このような状況の中で、学習指導要領にある、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会とが共有し、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育むという「社会に開かれた教育課程」を実現し、次代を担う子どもたちに予測困難な時代を生き抜くために必要な力を身に付けさせるため、引き続き、学校・家庭・地域で連携、協働して取り組んでいかなければなりません。

また、未来を担う子どもたちを育てる教育という仕事の責務と魅力を、我々教員が、学校における働き方改革を適切に進め、さらには働きがいをも高める取組を継続しつつ、適切なワークライフバランスにより目の前の子どもたちにしっかりと向き合い、生き生きと働いていく姿を発信していくことも重要です。

研究主題の「未来を切り拓く力」とは、よりよい社会や幸せな人生を積極的に築き上げていくために、自らの個性を発揮し、自信をもって未来を切り拓く力であり、様々な困難な課題に積極的に向き合って考え、判断し、積極的に対応する力であると考えます。私たちは、子どもたちに、人との絆を大事にし、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにしていきたいと思えます。また、「魅力ある学校づくり」とは、子どもたちが安心して教育を受け、自らの力を発揮できることはもちろん、保護者や地域住民にも信頼され「魅力ある、地域とともにある学校づくり」に取り組んでいきたいと思えます。さらには、教師にとってもより多くの働きがいを感じられる、「魅力ある学校」となるよう努めていかなければなりません。

以上のことから、リーダーシップの発揮や職務遂行にあたっての自覚を持ち、自らの資質能力の向上を目指す研究と修養を深め、共有し、改善していくことが学校運営を担う私たち副校長・教頭の責務だと考えます。よって、第14期全国統一研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」を設定しました。

3 主題に迫る視点 「持続可能な社会の創り手の育成」、「ウェルビーイングの向上」

第14期の主題に迫る視点については、第4期教育振興基本計画のⅡ「今後の教育施策に関する基本的な方針（総括的な基本方針・コンセプト）」において、「(1) 2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の作り手の育成」「(2) 日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の2点が掲げられており、「今後、我が国が目指すべき社会及び個人の在り様として重要な概念であり、これらの相互循環的な実現に向けた取組が進められるよう教育施策を講じていくことが必要である。」と示されています。この「総括的な基本方針・コンセプト」の2点について、第14期の研究主題に迫る視点として、そして第13期研究の深化・充実を目指し設定しています。

少子化・人口減少が著しく、将来にわたって財政や社会保障などの社会制度を持続可能なものとし、現在の経済水準を維持しつつ、活力あふれる社会を実現するためには、一人一人の生産性向上と多様な人財の社会参画を促進する必要があります。こうした社会の実現に向けては、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、「持続可能な社会の創り手」になることを目指すという考え方が重要です。

ウェルビーイングとは身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含むものです。ウェルビーイングの実現とは、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなることであり、教育を通じて日本社会に根差したウェルビーイングの向上を図っていくことが求められています。

4 サブテーマについて

地域への愛情と誇りを育み、自らの人生を主体的に切り拓く力を備えた「民主的な社会の創り手」を育成するという理念は、学習指導要領が掲げる教育の方向性と深く結びついています。また、すべての子どもが「よりよい社会の形成者」として成長することを目指し、主体的・対話的で深い学びを通して、知識の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力、そして学びに向かう力や人間性の育成が求められています。

まず、地域の歴史や文化、自然、産業を理解し、地域社会の一員としての自覚を育てることは、子どもが自分のふるさとを肯定的に捉え、自己肯定感を高める基盤となります。また、地域の課題に目を向け、解決に向けて考え行動する学習は、社会参画の第一歩となり、民主的な社会の担い手としての資質を育てます。

次に、予測困難な時代に、労働市場の流動化や就業期間の長期化、マルチステージの人生モデルへの転換が進む中、しなやかに「自らの人生を舵取りできる力」が不可欠となりつつあります。自分の興味・関心を理解し、将来の生き方を主体的に選択する力は、探究的な学習や協働的な活動を通して育まれます。学校が開かれた学びの場として、地域の人々や外部機関と連携し、多様な価値観や生き方に触れる機会を提供することは、子どもが自分の人生を設計する力を高めるうえで不可欠です。

さらに、内なる国際化で人口の多様性が増すとともに、SNSや生成AIの負の側面の影響もあり社会分断の可能性等も指摘される中、デジタル時代に主体的に社会参画する「民主的な社会の創り手」の育成も喫緊の課題です。「民主的な社会の創り手」を育むためには、学校そのものが民主的な文化を体現する必要があります。特別活動において、自治的な活動や話し合い活動を通して、他者を尊重しながら合意形成を図る力を育てることが求められています。学校が子どもの声を尊重し、意思決定に参加できる環境を整えることは、民主主義の実践そのものです。

こうした理念を実現するための「開かれた学校づくり」とは、学校が地域に開かれ、地域とともに子どもを育てる姿勢を指します。地域資源を活用した学習、保護者や地域住民との協働、学校運営への参画などを通して、学校は社会とつながる学びの拠点となります。これは「社会に開かれた教育課程」の実現そのものです。

5 研究の基本方針（継続性、協働性、関与性に焦点を当てた実践研究「3C」）

○継続性 (continulty)

単位教頭会・副校長会組織に改編があっても、これまでに解明されたことは何か、このされた課題は何かを踏まえた実践研究を継続的に進めていくことです。

○協働性 (collaboration)

単位教頭会・副校長会における組織的な研究として、同じ副校長・教頭としての同僚性を発揮し、開かれた関係において協働的に研究を進めていくことです。

○関与性 (commitment)

副校長・教頭として、何をすべきか、どうあるべきか、どう関わるべきかを念頭に置き、単位教頭会の課題を勤務校での自らの職務遂行や校内研修の課題に関わらせ、そこで得られた成果や課題を単位教頭会に反映させつつ研究を進めていくことです。

6 研究の基本方針について

日本国憲法・教育基本法・学習指導要領の理念に基づき、子供たち一人一人に、未来を切り拓いていくために必要な資質・能力を育む学校教育を実現していくことが、私たちの大きな使命です。その使命を果たすために私たちは、副校長・教頭の職務内容の研究を通して力量を高め、国民の期待に応える魅力ある学校づくりに努めることが必要となります。

以上のことから、次のことを研究の基本とすることとします。

○教育理念に基づく学校教育の実現

特色ある学校づくりを展開し、生きる力を育む学校教育の実現を目指す。

○副校長・教頭としての力量の向上

広い視野に立って学校運営が行えるよう、学校教育に対する識見を深める。

○学校の社会的役割の推進

国民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する。

7 研究の基本目標について

実践研究を進めるにあたっては、次の3点を基本目標とすることとします。

○学校教育の課題の解決

私たちの研究は、国民の期待に応え、教育基本法及び学校教育法の諸法規に定められた教育の目標を達成することを究極の目的とする。そのために自ら職能を高め、学校現場が抱えている課題の解明に努める必要がある。

○副校長・教頭の職務内容や職務機能の追求

学校運営において、副校長・教頭としての関わりを大切にし、その職務内容を実践的に追求するとともに職務機能の充実を図ることが大切である。

○研究成果を政策提言活動（要請活動）に

研究活動と政策提言活動（要請活動）は教頭会の活動の2本柱である。研究の成果を政策提言活動に生かし、教育環境の整備に役立てていくよう努める

8 研究の方法について

以下の研究課題を定め、研究を進めてまいります。研究を進めるにあたっては、副校長・教頭が普段から実践していることを基にし、「継続性、協働性、関与性」に焦点を当てた実践的研究を行います。

(1) 研究課題について

第1 課題 教育課程に関する課題

- 各校の実態を踏まえた教育課程の編成
- カリキュラム・マネジメントを軸とした学校改善

第2 課題 子供の発達に関する課題

- これからの社会をたくましく生き抜く力、資質・能力の育成
- 児童生徒に適切な対応や指導を行うための校内体制づくり

第3 課題 教育環境整備に関する課題

- 防災体制、安全管理に関わる環境整備の推進
- G I G Aスクール構想の実現に向けて学校環境の整備

第4 課題 組織・運営に関する課題

- 地域とのつながり、学校間のつながりの構築に向けた方策
- 様々な状況に適切に対応できる危機管理体制の強化

第5 課題 教職員の専門性に関する課題

- 教職員の協働体制づくりと、学校運営への参画意識の高揚
- 教職員の力量の向上につなげる校内研修体制づくり

第6 課題 副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題

- 多様化、複雑化する課題への組織的な対応の在り方
- ワーク・ライフ・バランスを重視した労働環境づくり

(2) 実践研究を進めるにあたって

実践研究を進めるにあたっては、「継続性」「協働性」「関与性」に焦点を当てます。

「継続性」に焦点を当てた研究とは、単位教頭会・副校長会組織に改編があっても、これまでに解明されたことは何か、残された課題は何かを踏まえた問題解決型の研究を継続的に進めていくことです。

「協働性」に焦点を当てた研究とは、単位教頭会・副校長会における組織的な研究として、同じ副校長・教頭としての同僚性を発揮し、協働的に研究を進めていくことです。

「関与性」に焦点を当てた研究とは、副校長・教頭として、何をすべきか、どうあるべきか、どう関わるべきかを念頭に置き、単位教頭会の課題を勤務校での自らの職務遂行や校内研修の課題に関わらせ、そこで得られた成果や課題を単位教頭会に反映させつつ研究を進めていくことです。